

2022 年度 事業報告書

2022 年 4 月 1 日 から 2023 年 3 月 31 日まで

認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会

ロシアによるウクライナ侵攻により世界情勢が大きく変化し、活動地域における為替変動や物価高騰などの経済変化が生じる中で、当協会は適切に対応しながら「持続可能な開発目標」の達成に向けた取り組みを着実に推進することができた。

広報事業については、SNS での情報発信を継続するとともに、JICA との共催によるオンライン報告会開催や JICA 公式 Facebook や HP での活動紹介を積極的に展開した。また、組織基盤強化事業と合わせて、外部専門家を交えた中長期的な広報戦略づくりをはじめ、広報ツールの導入及び改良を行い、それらを活用した広報活動を展開し当協会の活動を効果的に発信した。

国際協力事業では、2019 年 8 月から JICA 草の根技術協力事業として実施しているケニアの衛生環境改善によるまちづくり事業「スマイルトイレプロジェクト」では、これまでの対象村 49 村のトイレ普及率がほぼ 100%となり、野外排泄ゼロを達成し、現在進行中の 16 村でも 80%を超えた。各家庭にトイレ及び手洗い場の設置が進むにつれ、水の需要が高まっている一方で、乾季と雨季がある地域において水の確保が難しい状況を踏まえ、現地に適した給水設備改善事業を新たに開始した。ラオスでの環境教育事業では、対象校 8 校において定期的な環境教育と環境保全活動が行われるようになり、すぐれた環境保全活動を行い教育局が定める条件を満たした学校に対して授与される「グリーンスクール」の認証を 8 校全てが受けた。

国内については、継続実施してきた復興の桑プロジェクトでは、原材料の高騰等の影響を受けて桑商品の販売については規模を縮小しつつ、宮城県内の子どもの自立を継続した。

1. 事業の成果

A. 国連人間居住計画（ハビタット）の活動及び防災に関する広報事業（定款第 5 条第 1 項(1)の事業）

コロナ禍以降オンラインでの広報が常態化する中で、当協会も SNS などを活用した広報活動を積極的に行った。また、Panasonic の助成による組織基盤強化事業の一環として、広報専門家のアドバイスを受けながら広報戦略の策定及び広報ツールを開発し、それらを活用した広報活動を展開することで、既存の支援者に対する定期的に活動報告するとともに、新規支援者獲得のためのファンドレイジングを展開した。

● JICA 共催によるオンライン報告会の開催

前年 2021 年度は当団体単独でのオンライン報告会を定期的に開催したが、より多くの市民の参加を促していくため、2022 年 7 月 2 日（土）に当協会と JICA 東京センター及び九州センターとの共催によるオンライン報告会を開催した。

「ケニアの住民主体の国際協力を感じてみよう！」をテーマに、当協会の他、ケニア国ホームベイ郡で JICA 草の根



(オンライン報告会の様子)

技術協力事業を実施している長崎大学、エイズ孤児支援 NGO・PLAS が登壇した。事業紹介とトークセッションが行われ全国各地から国際協力に関心のある 80 名が参加した。

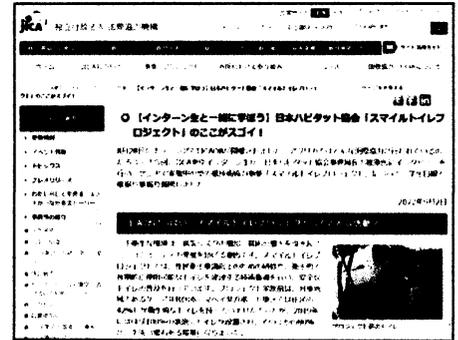
● 国際協力イベント等における広報

コロナ禍により国内の国際協力イベントは中止あるいは規模を縮小しての開催が続いていたが、少しずつ各地でイベントが開催されるようになった。2022 年 10 月 1 日～2 日、グローバルフェスタ JAPAN2022 が東京国際フォーラムにてハイブリッド形式で開催されたため、2 日のオンライン特設ステージにて報告会「トイレでまちは変わる！ー現地の人々による持続可能なまちづくりー」を開催したところ、幅広い世代の 40 名余りが参加した。

● 講演会等で国連ハビタット及び当協会の活動を広報

2023 年 2 月 2 日、JICA 主催にて NGO-JICA 勉強会「アフリカ×NGO×JICA : これだけは知っておきたい！アフリカでの活動失敗とコツ」が開催され、職員が講演を行った。国際分野で活動する団体や企業など 120 名余りが参加した。

また、JICA 東京のインターン生によるインタビュー記事「【インターン生と一緒に学ぼう】日本ハビタット協会「スマイルトイレプロジェクト」のここがスゴイ！」が JICA 東京 HP に掲載された。学生目線での当協会の事業の特色が紹介され、若者世代への広報につながった。



(JICA トピックスに掲載された記事)

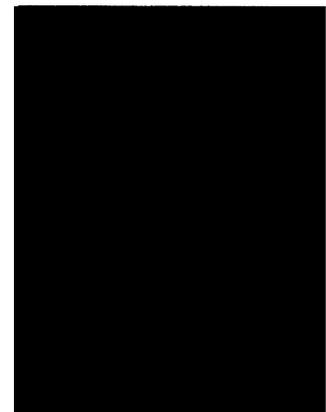
● 高校等におけるスマイルトイレゲームの開催

SDGs 制定以降、学校教育において世界課題や国際協力について学ぶ機会が増えている。そのような状況を踏まえて、当協会の事業や国際協力等への理解を深めるための事業体験すごろくゲーム「スマイルトイレゲーム」をイベントや教育機関で行っているが、2022 年 11 月 2 日に札幌市立大通高校にて開催した。

● 外貨コイン仕分けワークショップ

例年、毎月 2 回ボランティアデーを設け、空港募金箱に寄せられた外貨コインを国別に仕分けするワークショップを千代田ボランティアセンターにて開催している。コロナが落ち着き始め空港の募金箱への寄付も回復してきたため、感染予防対策を継続しながら実施を再開した。既存のボランティアの方々の他、新しく参加される方々が増えたことで、活動が活性化した。

(ボランティアデー：18 回／参加者：129 名)



(空港募金箱の回収作業)

● 当協会ホームページによる広報

オンライン報告会や講演会、SNS による広報により当協会ホームページへの新規訪問者が着実に増加した。Google アナリティクスを活用し定期的に閲覧動向を分析しながら、ホームページに訪問した方が見たい情報にしっかりとアクセスできるよう、各ページの情報を整理するとともに、寄付や物品購入しやすいよう寄付や購入システムを大幅にリニューアルを行った。

(ホームページ訪問者：月平均 235 人)

● SNS (Facebook、Twitter) による広報

当協会公式 Facebook 及び Twitter はほぼ毎日情報を更新していたが、投稿を閲覧した人が

より親しみを感じてもらえるよう、情報の更新頻度と内容を見直した。広報専門家のアドバイスのもと、事業だけでなく「人」に焦点をあてた記事を多く投稿するとともに、職員が現地に渡航した際は、現地の暮らしの様子を投稿したところ、閲覧数の増加や新規フォロワーの獲得につながった。(Facebook ページ平均閲覧数：平均 103 件、フォロワー数 219 名)

● ニュースレター等の作成及び配布等

当協会の支援事業や各活動に関する情報を広報するため、会報「まちづくり通信」を 2 回発行した。当協会が地域住民と長年に渡りつくり上げてきたラオスでの環境保全事業及びケニアでの給水及び衛生環境改善事業の歩みを振り返りながら、会員ならびに支援者の方々に感謝を伝えた。(まちづくり通信発行月：8 月、1 月／発行部数：各 500 部)

また、他団体の広報誌に当協会の衛生環境改善事業が取り上げられ、一般社団法人日本トイレ協会が発行した書籍「SDGs とトイレ」、JICA 水の防衛隊ニュースレター「W - SAT 通信 2022 年 12 月号」で紹介された。

B. 開発途上国の居住環境保全及び改善事業（定款第 5 条第 1 項(2)の事業）

● ケニアにおける衛生環境改善によるまちづくり事業（SDGs 目標 6：すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する）

(事業の経緯)

持続可能な開発目標（SDGs）の第 6 の目標に「安全な水とトイレを世界中に」が掲げられている。当協会はトイレは他の目標である「貧困の削減」（SDGs 目標 1：貧困をなくそう）、「全ての人の健康」（SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を）、「教育機会の提供」（SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに）、「ジェンダー平等」（SDGs：目標 5：ジェンダー平等を実現しよう）にもつながる「まちづくりの特効薬」と考え、2016 年からケニア西部のホーマベイ郡カボンダ地区においてトイレ建設による衛生環境改善事業「スマイルトイレプロジェクト」を開始し、2019 年 8 月からは JICA 草の根技術協力事業として実施している。

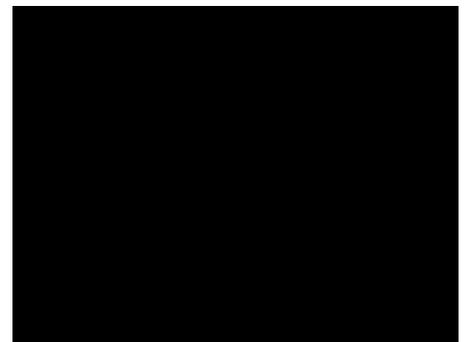
(事業の内容)

ケニアの農村地域の多くの家庭では、トイレがないため野外排泄をするか、屋根や壁もなく足場の不安定な穴掘り式トイレを使わざるを得ない状況にある。ケニア西部のホーマベイ郡カボンダ地区にて住民主体のトイレ建設と手洗い場設置を推進し、衛生環境改善によるコミュニティの発展を促している。具体的な活動としては、住民の衛生意識の変革を促すワークショップの開催、適切なトイレと手洗い場の建設の技術指導、貧困家庭を対象にした所得向上のための農業技術指導を行っている。

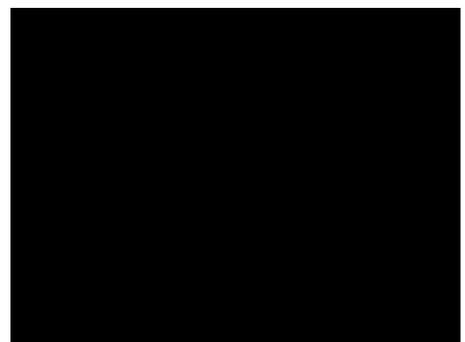
(事業の効果)

実施した各村におけるトイレ普及率は事業開始前では約 60%だったが、事業後はほぼ 100%となり、衛生環境は劇的に改善された。2022 年 9 月から開始したコクワニョ・イーストについては、今後さらに普及が進むと想定される。

本プロジェクトの実施期間は 2024 年 6 月までであるが、各活動が円滑かつ効果的に進み、当初目標を既に達成して



(事業前の一般的なトイレ)



(住民により建設されたトイレ)

いる状況である。2022年11月、JICAセンター、国内事業部、契約・調達部による現地視察が行われたが、現地主体の事業運営が高く評価された。

*各村の衛生状況（2023年2月末時点）

実施年	コミュニティ名	村数	世帯数	トイレ普及率 (%)	手洗い場普及率 (%)
2019	カカングトゥウ・ウエスト	19	1,297	98	85
2020	カウエラ・カミオロ	15	1,652	97	70
2021	コドウモ・ウエスト	14	1,265	97	76
2022	コクワニョ・イースト	15	1,960	81	65

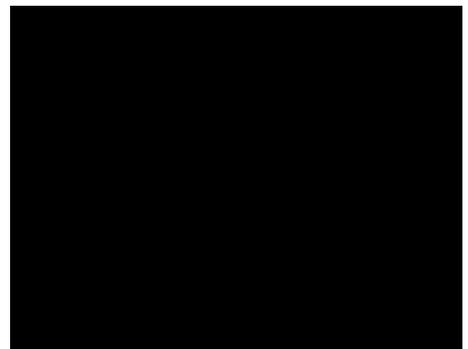
(今後の展開に向けた取り組み)

本プロジェクトは地域レベルでの衛生環境改善に非常に有効であり、他地域へと規模を拡大していくために、事業を引き継ぐ現地カウンターパートの SAWA YUME KENYA の事業運営能力の強化や人材育成に取り組んだ。また、国連ハビタット本部や在ケニア日本大使館、JICA ケニア事務所と定期的に本プロジェクトについて意見交換を行っている。そして、トイレ及び手洗い場が着実に設置されている一方で、新たな課題となっている水と女性の生理問題についても取り組みを開始した。

● ケニアにおけるコミュニティベースの給水システム構築

各家庭にトイレと手洗い場が設置されるにつれ、水需要が確実に高まっている。しかし、事業対象地域では水道インフラが整備されておらず、住民は川や池、雨水に頼るしかない状況である。これまでさまざまな団体が給水施設建設等を行っているが、持続性や波及性の観点において有効とは言えず、現存する水資源の「効率的な確保」かつ「効果的な利用」につながる現地に適したローコストかつ波及性の高い取り組みが求められている。

当協会ではまず雨水に着目して、各家庭で雨水を貯めることができるよう、雨樋の改善活動を開始した。多くの家庭で雨樋は既に設置されているが、品質に問題があり集水効果がかなり低い。専門家による雨樋設置トレーニングを実施し、住民の技術向上を促した。雨樋の資材は住民が負担することとなるが、スマイルトイレプロジェクトにより生活水準が向上しているため、雨樋の設置方法を学んだ住民達の手で雨樋を設置していくと期待される。今後は雨樋の設置が進んだ後、貯水タンクの供給支援を行い、さらに、川や池の水の運搬や浄水活動も行っていく計画である。



(雨樋の改善により集水効果が向上)

● ラオスにおける環境保全事業 (SDGs 目標 11 : 住み続けられるまちづくりを、目標 15 : 陸の豊かさを守ろう)

－暮らしを守る植林事業－

当協会は、2010年から2011年にかけて、国連ハビタットのメコン川流域の給水・衛生設備建設プロジェクトに協力し、ラオスのルアンパバン県において給水及び衛生設備を建設した。

その後、水を安定して供給していくためには源泉保全が最重要課題であることが明らかとなったため、2012年4月から2017年3月まで同県において植林による環境保全事業を実施し、162.26haに63,112本を植林した。

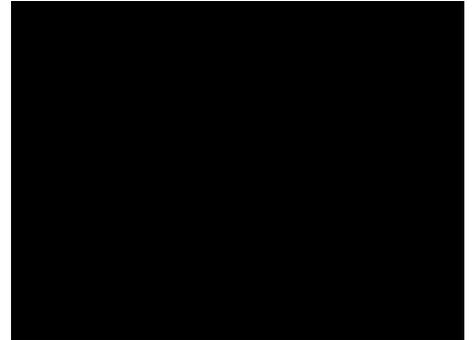
－ 環境教育事業 －

(事業の経緯)

植林事業では、中学生を対象に環境意識を高めるワークショップを実施したが、中学校での環境保全の取り組みが周辺の村へ波及することが認められた。これを受けて、地域全体で環境保全活動が行われる地域社会の目指し、2018年4月からルアンパバン県の小中学校を対象にした環境教育事業を開始した。本事業は地球環境基金の助成を受けて実施している。

(事業の内容)

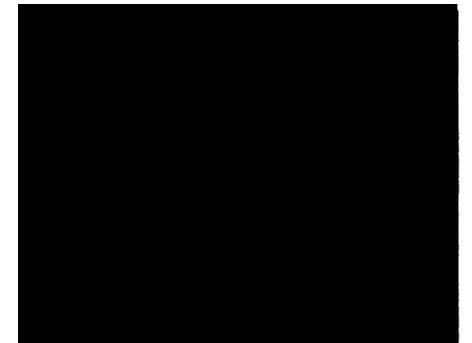
「Northern Agriculture and Forestry College」(以下、農業大学)及び教育局と協力して教材を開発し、環境教育授業を定期的実施することで、生徒及び教員の環境意識の向上を促していく。そして、環境保全活動の実践へとつなげていくために、ゴミ分別活動や有機野菜栽培、コンポスト生産の技術指導も行う。リサイクルゴミや有機野菜、コンポストの販売によって、各学校は収入を得ることができ、この収入を活用して環境教育と環境保全活動が継続されるようになる。学校における環境教育授業や環境保全活動トレーニングは、農業大学の生徒達で構成された環境保全チームが中心となって行っているが、これにより大学生達の環境意識や技術の向上にもつながる。



(農業大学の学生による環境教育授業)

(事業の効果)

対象校8校において自主的に環境教育と環境保全活動が継続して行われるようになったことで、すぐれた環境保全活動を継続的に実施して教育局の定めた条件を満たした学校に与えられる「グリーンスクール」に全ての学校が認証された。但し、認証は2年毎の更新となっているため、定期的なフォローアップを継続していく。

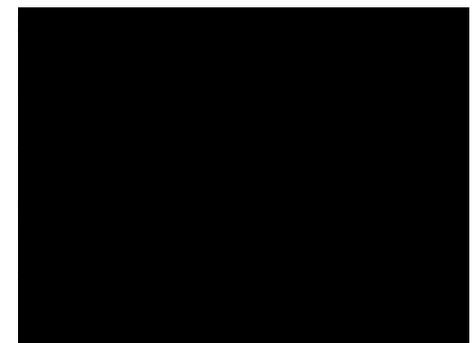


(生徒達によるゴミ分別活動)

環境保全活動の実践による収入も安定し始め、各校で255ドルの収入につながった。また、学校周辺の村においてもゴミ分別とリサイクル活動が行われるようになり、学校と村が一体となった環境保全への取り組みが進んだ。

(今後の展開に向けた取り組み)

2023年度を以て地球環境基金の助成が終了となるため、本事業を現地へと引き継いでいく。今後事業の主体となる農業大学の事業運営能力の強化と環境保全チームの育成をさらに図るとともに、教育局や都市開発局といった政府機関との連携体制の強化していく。懸念点は活動を継続していくための資金であるが、リサイクル活動や有機野菜栽培、コンポスト販売を安定させていくことで対応していく。



(コンポスト生産活動)

● 国連ハビタットの活動の円滑化に対する協力

2022年7月26日、国連ハビタット福岡本部協力委員会総会及び国連ハビタット福岡本部設立25周年記念シンポジウムが開催され、当協会からは [REDACTED] ならびに [REDACTED] [REDACTED] が出席した。記念シンポジウムでは、国連ハビタットナイロビ本部から [REDACTED]

が出席され、活動報告や「国際協力と SDGs への貢献」をテーマにパネルディスカッションが行われる中、来賓挨拶としてが英語にてスピーチを行った。2022年12月、国連ハビタット福岡本部協力委員会を通じ、国連ハビタット福岡本部に50万円の支援を行った。

● 居住環境改善事業のための募金活動

全国の主要な空港や港において、空港ビル管理会社等のご協力をいただき募金箱を設置し、国連ハビタットや当協会の活動への支援を呼びかけている。募金回収作業から仕分け作業は、各地のハビタットフレンズの方々のご協力ドさっている。

日本政府による水際措置の緩和による海外からの渡航者の増加によって、募金も徐々に回復した。また、他団体では受け付けていない外国硬貨及び紙幣の募金活動に注力し、年末にかけて冬募金キャンペーンを実施した。多くの外貨が寄せられるようになり、仕分け及び換金を円滑に行った結果、前年に比べて大幅な収入増となった。

C. 国内外の災害復興支援事業（定款第5条第1項(3)の事業）

● 東日本大震災被災地のコミュニティ強化事業「復興の桑プロジェクト」ー津波で疲弊した農業とコミュニティの再生ー

2012年5月より、東日本大震災により疲弊した農業とコミュニティの再活性化を目指す「復興の桑プロジェクト」を開始し、桑の葉を粉末加工化した桑の葉パウダー茶と桑パウダーを使ったチョコレート「KUWA CHOCO」を製造・販売している。

ロシアによるウクライナ侵攻による物価高騰を受けて、新たに製造することは見合わせ、前年度製造分の販売のみとした。また、秋田県能代市のナッツ・ドライフルーツ店「木能実」とのコラボ商品「KUWA CHOCO Nuts」を引き続き期間限定で販売した。

● 宮城県内のこどもの自立支援

宮城県内のこどもの支援を行っている「こどもの夢ネットワーク」と協力して、復興の桑プロジェクトの桑チョコレート販売を通じて宮城県内の子ども、特に親のケアを受けられない子ども達に対する自立支援を行っている。若者や里親のための相談所兼コミュニティスペースの運営を支援した。

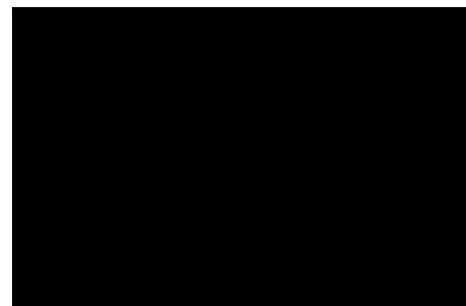
D. 組織の運営

● 組織基盤強化事業

前年度に引き続き、Panasonic 組織基盤強化助成金を活用して、当協会の使命及びビジョンを日本の市民にしっかりと伝えていくための広報強化を図った。各広報ツールの開発をはじめ、HP上の寄付及び物品購入システムの改善、顧客管理体制の見直しなどに取り組んだ。

● ハビタットフレンズネットワーク会

当協会は設立以来、多くの市民のみなさまのご支援ご協力によって活動を展開してきた。現在、ボランティアグループ「ハビタットフレンズ」が空港募金箱の回収や仕分け活動、募金活動に参加して下さっている。今後ますます住民主体の持続可能なまちづくりを推進していくため、7月23日にハビタットフレンズネットワーク会を開催し、当協会の活動についての意見交換と交流を行った。



(ハビフレネットワーク会の様子)

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 18,947 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者人数	事業費(千円)
国連人間居住計画(ハビタット)の活動及び防災に関する広報事業 (定款第5条第1項(1)の事業)	自主開催による広報イベント等における広報(オンライン報告会等)	7月2日	全国(オンライン)	2人	国際協力に関心のある一般市民75人	196
	国際協力イベント等における国連ハビタットと当協会の活動の広報	10月2日	全国(オンライン)	2人	国際協力に関心のある一般市民40人	67
	講演会等での国連ハビタット及び当協会の活動の広報	2月2日、他	全国(オンライン)	2人	国際協力に関心のある一般市民120人	33
	ハビタットや国際協力等への理解を深めるためのワークショップ(外貨コイン仕分け、すごろくゲーム)	11月2日、他18回	札幌市、千代田区	5人	学生50人、ボランティア129人	93
	Webツールを活用した広報活動(ホームページ、SNS等)	通年	事務局	2人	一般市民235人/月	234
	定期購読物等の作成及び配布(ニュースレター、その他広報チラシ)	7月、他3回	事務局	5人	会員/一般市民1,500人	667
開発途上国の居住環境保全及び改善事業 (定款第5条第1項(2)の事業)	ケニアにおける衛生環境改善事業(スマイルトイレプロジェクト/JICA受託事業)	通年	ケニア	5人	ホマベイ県ホンド地区15村2,000世帯	10,354
	ケニアにおける給水事業(パイロット事業)	通年	ケニア	3人	ホマベイ県ホンド地区3村15世帯	301
	ラオスにおける環境保全事業	通年	ラオス	4人	アムバボン県内中学校8校の生徒、教員700人	2,470
	国連ハビタットの活動の円滑化に対する協力事業	12月	福岡	2人	国連ハビタット福岡本部の実施事業	500
	居住環境改善事業のための募金活動(募金箱設置、募金キャンペーン等)	通年	空港、店舗等	15人	各事業受益者	1,317
	居住環境改善事業の円滑な実施及び効果的な広報活動のための組織基盤強化	4月-12月	事務局	5人	日本ハビタット協会各事業受益者	1,687
国内外の災害復興支援事業 (定款第5条第1項(3)の事業)	東日本大震災被災地コミュニティ強化事業(復興の桑プロジェクト)	通年	宮城	4人	宮城県内の児童福祉施設関係者10人	861
	子ども自立支援事業	通年	宮城	3人	宮城県内の児童福祉関係者、子ども	167

(2) その他の事業

今年度はその他の事業は実施していません。

2022年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

認定特定非営利活動法人日本ハピタット協会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取金費		543,000
	正会員受取会費	318,000	
	賛助会員受取会費	225,000	
2	受取寄附金		11,379,387
	受取寄附金	11,379,387	
3	受取助成金等		4,107,400
	受取助成金	4,107,400	
4	事業収益		12,682,119
	広報事業収益	19,564	
	開発途上国の居住環境保全及び改善事業	601,000	
	開発途上国の居住環境保全及び改善事業 (受託事業)	11,467,500	
	災害復興事業収益	594,055	
5	その他の収益		2,805
	受取利息	305	
	雑収益	2,500	
経常収益計			28,714,711
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		3,813,227
	給料手当	3,813,227	
	(2) その他経費		15,134,157
	広報事業費	1,117,512	
	開発途上国の居住環境保全・改善事業費	2,327,027	
	受託事業費	8,141,265	
	国内外の災害復興支援事業費	656,610	
	業務委託費	397,474	
	旅費交通費	1,631,977	
	通信運搬費	298,020	
	荷造運賃発送費	16,685	
	印刷製本費	72,156	
	研修費	20,000	
	消耗品費	9,889	
	修繕費	1,429	
	支払手数料	420,458	
	雑費	23,655	
事業費計			18,947,384
2	管理費		
	(1) 人件費		2,728,494
	給料手当	1,850,253	
	法定福利費	40,205	
	福利厚生費	838,036	
	(2) その他経費		3,166,501
	旅費交通費	479,485	
	出張費	139,890	
	通信運搬費	131,019	
	消耗品費	111,306	
	什器備品費	66,640	
	活動費	17,200	
	保険料	12,000	
	会議費	70,837	
	水道光熱費	71,957	
	地代家賃	1,440,000	
	雑費	950	
	慶弔費	29,788	
	租税公課	537,942	
	交際費	24,547	
	支払手数料	32,940	
管理費計			5,894,995
経常費用計			24,842,379
当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①			3,872,332
【C】	経常外収益		
経常外収益計			0
【D】	経常外費用		
経常外費用計			0
当期経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③			3,872,332
法人税、住民税及び事業税 . . . ④			70,000
前期繰越正味財産額 . . . ⑤			15,144,112
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			18,946,444

2022年度 貸借対照表

認定特定非営利活動法人日本ハピタット協会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	(1) 現金・預金		15,297,248
	現金	68,425	
	普通預金	13,208,497	
	郵便振替	2,020,326	
	(2) 棚卸資産		141,618
	棚卸資産	121,062	
	貯蔵品	20,556	
	(3) その他流動資産		4,200,249
	未収金	3,892,249	
	仮払金	68,000	
	保証金	240,000	
	流動資産合計・・・①		19,639,115
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		0
	(2) 無形固定資産		76,440
	電話加入権	76,440	
	(3) 投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		76,440
	【A】資産合計①+②		19,715,555
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	557,093	769,111
	預り金	98,018	
	仮受金	114,000	
	流動負債合計・・・③		769,111
2	固定負債		0
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計③+④		769,111
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		15,144,112
	当期正味財産増減額		3,802,332
	正味財産合計		18,946,444
【B】	負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】		19,715,555

2022年度 計算書類の注記

認定特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別による原価法を採用しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	広報事業	開発途上国の 居住環境保全 及び改善事業	国内外の災害 復興支援事業	前3号の他第4条 の活動を実施す るために必要な 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	543,000	543,000
2. 受取寄附金	1,579,591	7,532,354	2,173,206	0	11,285,151	94,236	11,379,387
3. 受取助成金等	30,000	4,077,400	0	0	4,107,400	0	4,107,400
4. 事業収益	19,564	601,000	594,055	0	1,214,619	0	1,214,619
5. 受託事業収益	0	11,467,500	0	0	11,467,500	0	11,467,500
6. その他収益	0	0	0	0	0	2,805	2,805
経常収益計	1,629,155	23,678,254	2,767,261	0	28,074,670	640,041	28,714,711
II 経常費用							
1. 人件費							
給料手当	933,630	2,528,972	350,625	0	3,813,227	1,850,253	5,663,480
法定福利費	0	0	0	0	0	40,205	40,205
福利厚生費	0	0	0	0	0	838,036	838,036
人件費計	933,630	2,528,972	350,625	0	3,813,227	2,728,494	6,541,721
2. その他経費							
事業費	194,612	11,391,192	656,610	0	12,242,414	0	12,242,414
業務委託費	0	397,474	0	0	397,474	0	397,474
旅費交通費	336	1,630,695	946	0	1,631,977	479,485	2,111,462
出張費	0	0	0	0	0	139,890	139,890
通信運搬費	142,558	154,690	772	0	298,020	131,019	429,039
荷造運賃発送費	0	0	16,685	0	16,685	0	16,685
印刷製本費	16,920	55,236	0	0	72,156	0	72,156
研修費	0	20,000	0	0	20,000	0	20,000
消耗品費	0	9,889	0	0	9,889	111,306	121,195
什器備品費	0	0	0	0	0	66,640	66,640
修繕費	0	1,429	0	0	1,429	0	1,429
活動費	0	0	0	0	0	17,200	17,200
会議費	0	0	0	0	0	70,837	70,837
保険料	0	0	0	0	0	12,000	12,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	71,957	71,957
地代家賃	0	0	0	0	0	1,440,000	1,440,000
慶弔費	0	0	0	0	0	29,788	29,788
租税公課	0	0	0	0	0	537,942	537,942
交際費	0	0	0	0	0	24,547	24,547
支払手数料	550	417,501	2,407	0	420,458	32,940	453,398
雑費	0	23,655	0	0	23,655	950	24,605
その他経費計	354,976	14,101,761	677,420	0	15,134,157	3,166,501	18,300,658
経常費用計	1,288,606	16,630,733	1,028,045	0	18,947,384	5,894,995	24,842,379
当期経常増減額	340,549	7,047,521	1,739,216	0	9,127,286	△ 5,254,954	3,872,332

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は18,946,444円ですが、そのうち111,583円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は18,834,861円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途目的
JICA草の根技術協力事業	0	11,467,500	11,467,500	0	ケニアの衛生環境改善事業
地球環境基金 (環境再生保全機構)	0	2,300,000	2,300,000	0	ラオス植林による環境保全事業
千代田区社会福祉協議会	0	30,000	30,000	0	会報による広報活動
NPO/NGOサポートファンド (Panasonic)	0	222,600	222,600	0	組織強化に向けた組織強化
KUWA子ども基金	92,948	696,055	677,420	111,583	被災地の子ども支援事業
合計	92,948	14,716,155	14,697,520	111,583	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
電話加入権	76,440	0	0	76,440	0	76,440
合計	76,440	0	0	76,440	0	76,440

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	543,000	54,000
受取寄付金	11,379,387	118,176
活動計算書計	11,922,387	172,176

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当については従事割合に基づき按分しております。

・その他の事業に係る資産の状況

該当事項はありません。

2022年度 財産目録

認定特定非営利活動法人日本ハピタット協会

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		68,425	
	東京事務所	60,423		
	福岡支部	8,002		
	普通預金		13,208,497	
	みずほ銀行麹町支店(新)	3,289,561		
	みずほ銀行麹町支店(B)	443,912		
	みずほ銀行(定期)	4,000,000		
	三菱東京UFJ銀行麹町中支店	776,227		
	三井住友銀行麹町支店	161,390		
	ゆうちょ銀行	3,875,899		
	あおぞら銀行本店	654,015		
	ゆうちょ銀行(福岡支部用)	7,493		
	郵便振替		2,020,326	
	郵便振替口座(A)	1,143,022		
	郵便振替口座(D)	349,377		
	郵便振替口座(F)	527,927		
	棚卸資産		121,062	
	桑パウダー	770		
	マラソンTシャツ	120,292		
	貯蔵品		20,556	
	切手・ハガキ	20,556		
	未収金		3,892,249	
	国際協力事業未収金	882,999		
	受託事業未収金	3,005,200		
	災害支援事業未収金	4,050		
	仮払金		68,000	
	国際協力事業仮払金	68,000		
	保証金		240,000	
	保証金	240,000		
	流動資産合計・・・①			19,639,115
2	固定資産			
	(1)有形固定資産		0	
	(2)無形固定資産			
	電話加入権		76,440	
	電話加入権	76,440		
	(3)投資その他の資産		0	
	固定資産合計・・・②			76,440
【A】	資産合計 ①+②			19,715,555
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金		557,093	
	3月分給与	366,664		
	3月分交通費	27,990		
	3月分社会保険料	96,352		
	事業関連経費	1,348		
	事務運営管理関連経費	64,739		
	預り金		98,018	
	源泉徴収税	27,293		
	雇用保険料	17,525		
	都区民税	53,200		
	仮受金		114,000	
	会費等	114,000		
	流動負債合計・・・③			769,111
2	固定負債		0	
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			769,111
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			18,946,444

2022年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ <u>理事</u> ・監事	アソウ ワタル	[Redacted]	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	なし
		麻生 渡			
2	○ <u>理事</u> ・監事	ナカムラ トオル			
		中村 徹			
3	○ <u>理事</u> ・監事	ツツガ マリ			
		角田 マリ			
4	○ <u>理事</u> ・監事	ヤマモト ヒロコ			
		山本 博子			
5	○ <u>理事</u> ・監事	アサミ マコト			
		浅見 眞			
6	○ <u>理事</u> ・監事	オオニシ タカシ			
		大西 隆			
7	○ <u>理事</u> ・監事	クボタ イチオ			
		久保田 勇夫			
8	○ <u>理事</u> ・監事	クヤマ スミヒロ			
		久山 純弘			
9	○ <u>理事</u> ・監事	サトウ ショウジ			
		佐藤 昭二			
10	○ <u>理事</u> ・監事	タケモト ナカズ			
		竹本 直一			

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)		
		氏名				
11	○(理事)・監事	ツガミ ケンジ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	なし		
		津上 賢治				
12	○(理事)・監事	ハシモト クミコ				
		橋本 久美子				
13	○(理事)・監事	ハン ノボル				
		伴 襄				
14	○(理事)・監事	ヒロノ リョウキチ				
		廣野 良吉				
15	○(理事)・監事	マクリ ミキ				
		マクリ 美幸				
16	理事・○(監事)	ツノダ マサヒコ				
		角田 雅彦				
17	○(理事)・監事	ムラ シンイチロウ				
		牟田 慎一郎				
18	○(理事)・監事	モリヤ リエ				
		守谷 庸枝				
19	○(理事)・監事	ワタナベ アヤ			2022年5月16日 ～ 2023年3月31日	なし
		渡邊 文				
20	○(理事)・監事	シハラ ダイサク				
		篠原 大作				
21	○(理事)・監事	タギサワ スム			2022年4月1日 ～ 2022年5月15日	なし
		滝澤 進				
22	○(理事)・監事	フルカワ ヒロノブ				
		古川 弘信				

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

	氏名	
1	錦織 葆	[Redacted]
2	篠原 大作	
3	山本 博子	
4	今井 一彦	
5	山際 則子	
6	山本 隆一	
7	藤田 毅	
8	丹波 佐和子	
9	中村 徹	
10	三島 康雄	